

行財政改革懇話会資料

「長崎県合併効果等研究会」報告書  
【概要版（抜粋）】

平成22年2月  
長崎県合併効果等研究会

# 市町村合併の背景

## ① 人口減少・少子高齢化の進行

- 将来的にも人口減少・少子高齢化の急速な進行が予想
- 人口減少等により労働力や税収の減少、行政組織の縮小、地域経済の活力低下が想定

## ② 国・地方を通じた厳しい財政状況

- 国・地方を通じた長期債務の累増
- 地方交付税の大幅削減

## ③ 地方分権の進展

- 住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、自らの判断と責任において、高度化・専門化する事務を適切かつ効率的に処理していく必要

## ④ 日常生活圏の拡大に対応した行政区域の拡大

- モータリゼーションの進展等により住民の日常生活圏が急速に拡大
- 日常生活圏に行政区域を近づけていく必要

## 本県の状況

- 全国よりも早いスピードで進む人口減少・少子高齢化
- 医療や福祉サービス等の行政需要への対応が必要

- 地方交付税の大幅減少、起債制限比率の上昇、基金の減少等、厳しい財政状況

- 過疎、離島地域が多く、全国平均に比べ小規模町村が非常に多い
- ※79市町村のうち56町村が人口1万人未満

## 合併の必要性

行政サービスの持続的な提供のため行財政基盤の強化が不可欠

将来を見据え市町村合併は有効な手段

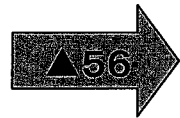
本県では全国に先駆けて推進

# 市町村合併の進捗状況

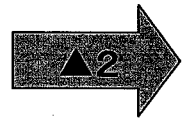
## 市町村数の推移

○ 市町村数は、79市町村(H11.3.31)から21市町(H22.3.31)へ減少

H11.3.31  
**79**



H18.3.31  
**23**



H22.3.31  
**21**

	H11.3.31市町村数			H18.3.31市町村数			H22.3.31市町村数		
		市	町村		市	町村		市	町村
長崎県	79	8	71	23	13	10	21	13	8
全 国	3,232	670	2,562	1,821	777	1,044	1,730	786	944

## 合併新法分を加えた市町村数減少率 (H11.3.31~H22.3.31)

- 「平成の大合併」における市町村数減少率は全国第1位
- 全国で最も合併が進捗

順位	都道府県名	減少率
1	長崎県	73.4%
2	広島県	73.3%
3	新潟県	73.2%

## 県内の1万人未満市町村数の推移

- 全国平均を大きく越える小規模町村の割合
- 合併により、小規模町村数は大幅に減少

(単位: %)

	1万人未満				減少率
	H11.3.31		H22.3.31		
	団体数	(構成比)	団体数	(構成比)	
長崎県	56	70.9	2	9.5	▲ 96.4
全 国	1,537	47.6	459	26.5	▲ 70.1

## 仮に合併が進んでいなかったら

実質公債費比率の試算(18%以上の団体数)

仮に合併が進まなかったら...

11団体  
79団体

※H17決算による試算

- ◎合併した旧市町村のうち11団体が、合併しなかった場合に18%以上になると推計 (※18%以上の団体は起債に県の許可が必要)
- H18決算で18%以上の団体がないのは大分県と長崎県のみ

## 地方分権の受け皿や人口減少・少子高齢社会に向けた体制整備

掲載事例 18項目

### 組織体制の強化

- 合併を契機として、組織体制の充実・専門化が図られている
  - 地域経営の中核部門である「企画財政・総務分野」
  - 専門職員の集中配置が可能となった「保健・福祉分野」
  - 地域資源を有効に活用した「産業振興分野」
- 小規模団体では単独の組織設置が困難な「住民協働分野」「男女共同参画・人権分野」などの組織の設置が可能に

### 専門職員の確保

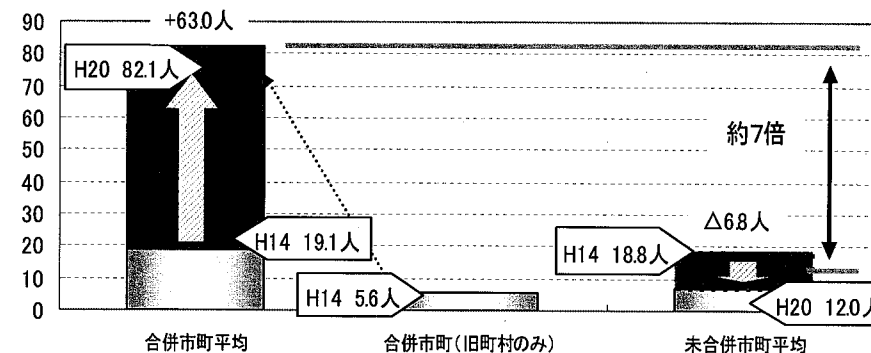
- 合併市町、未合併市町ともに集中改革プラン等厳しい定員削減に取り組んでいる中、合併市町においては合併により専門職員の配置・集約化が可能に

### 権限移譲の推進

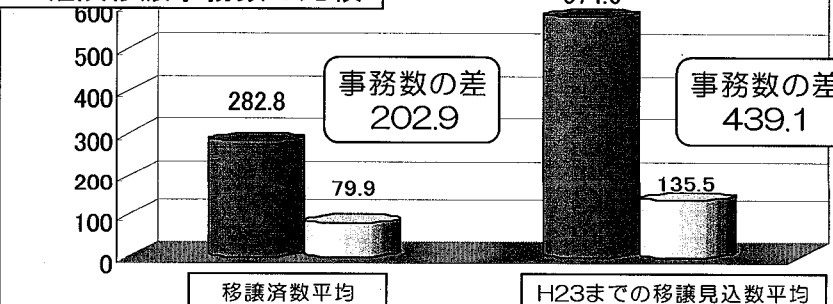
- 合併に伴い、市町職員の専門性確保や行政体制の整備が進み、県から市町への権限移譲が大幅に進捗
- 今後も合併市町に対し権限移譲が大幅に進められていくことが想定

企画財政・総務分野	○市長直属の政策企画課を設置（雲仙市など）
保健・福祉分野	○子育て支援を行う「こども支援課」を設置（島原市など）
産業振興分野	○観光物産まちづくり推進本部を設置（雲仙市など）
教育文化分野	○教育委員会に専門分野別の課を設置（壱岐市など）
住民協働分野	○市民協働のまちづくりのための組織を設置（平戸市など）
男女共同参画・人権分野	○男女共同参画等のための室を設置（南島原市など）

■ 専門職員数の比較



■ 権限移譲事務数の比較



■ 合併団体 □ 未合併団体

## 市町村合併の効果（各種指標や取り組み状況②）

### 住民サービスの充実拡大

掲載事例 40項目

- 合併前に一部の市町のみ適用されていたサービスについて合併を契機に全域へ拡大
- 専門職員の集中配置による専門的・高度な行政サービスや合併に伴う新たな行政サービスの提供が可能に

【事例】学校給食の完全実施（新上五島町など）、総合窓口の設置（雲仙市など）、窓口の土日開庁（島原市）など

### 地域資源の有効活用

掲載事例 9項目

- 合併により多彩で豊富になった地域資源を活かした取り組みが進められている
- 旧市町の特産品の組み合わせによる新たな戦略商品の創出や、世界遺産登録に向けた取り組み等が進む

【事例】「対馬しいたけ」「五島うどん」「雲仙ブランド」など戦略商品の創出、一体的・効率的なPR（対馬市など）

### 効率的な行財政運営や財政基盤の強化

掲載事例 8項目

- 市町村長や議員など特別職の減少による人件費の大幅削減（13合併市町合計で2,104人、約50億円削減）
- 財政力指数が低い団体数、経常収支比率が高い団体数が合併により減少
- 合併による財政規模の拡大、住民1人あたり行政コストの削減
- 地方交付税の比較では、合併市町に比べ未合併市町が大幅に減少（普通交付税の合併算定替の効果）
- 交付税措置率の高い「合併特例債」や県単独の「合併支援特別交付金」を有効に活用した新たなまちづくりが進む

【事例】合併特例債の活用事例（長崎市「市立図書館」、佐世保市「世知原小学校建替」、諫早市「こどもの城」など）

# 合併効果をさらに発現していくための課題と今後の取り組み（提言）①

## 合併効果や新たな取り組みに係る住民への広報・啓発

- 既に発現している合併効果については、積極的に地域住民への情報発信が必要（特に行財政基盤強化など内部的な効果については、行政側から丁寧に説明し理解を求めていく必要）
- 合併により生じた問題と誤解されているものについては、要因と内容について十分な情報提供が必要

## 周辺地域に対するきめ細かな対応

- 人口減少、高齢化の進行による住民の生活空間の縮小や生活機能の低下に対応するため、医療機関や福祉施設、地域公共交通等住民の暮らしに必要な機能の確保に配慮していくことが必要（特に地理的な制約を有する地域に配慮が必要）
- 支所等の権限や規模縮小に係る住民の不安に対応するため、本庁と支所の連携をこれまで以上に強化し、地域の現状を踏まえた当該地域の振興計画の策定等について、住民との協働等により検討していくことが必要
- 移動市長室等の実施や地域審議会等の有効活用により地域住民の声を幅広く聴取していく取り組みが必要
- 合併特例債により造成した基金等を有効に活用し、合併市町の一体感の醸成や地域活性化を図る施策が必要

## 地域の個性を活かした産業振興と雇用の確保及び交流を通じた地域活性化

- 各地域の特徴ある自然や風土、合併により豊富になった地域資源を活かした新たな戦略商品の創出等による産業振興及び企業立地促進を通じた雇用の確保、都市と農村地域、中心地域と周辺地域の交流等地域活性化のための戦略を進めていくことが必要

## 行政サービスに係る受益と負担の適正化

- 各地域の事情を十分勘案しながら、公共料金等の統一や手数料等の適正化に努めていくことが必要
- 適正化を図る場合には住民へ十分な説明が必要

## 合併効果をさらに発現していくための課題と今後の取り組み（提言）②

### 行政と住民との協働の推進

- 行政と地域住民が一体となって地域課題を解決していくため、住民協働の必要性について積極的な情報提供等が必要
- 様々な分野で自治会（町内会）の役割が大きくなっていることから、協働のパートナーとして自治会（町内会）を含めた地域リーダーやNPOなどの多様な主体の活動をサポートしつつ、住民主体の地域づくりを促していく方策が必要

### 公共施設の有効活用と統合・再編

- 合併に伴い生じた支所等の空きスペースについて、施設の有効活用の方策を検討していくことが必要
- 合併に伴い機能が重複する類似施設について、住民サービスに配慮しながら新市町全体で効率的・効果的な再編が必要

### 職員の人材育成

- 合併効果を最大限に活かし真に自立した市町となるため、今後なお一層職員の人材育成が必要
- 各市町固有の資源を活用した戦略を立案・実践しうる専門的知識を有する職員、地域課題を的確に把握し住民との協働により解決できる職員の育成、専門的・高度な技能を有する職員の確保・育成に取り組んでいくことが必要
- 厳しい定員管理の中、組織の一体化と職員のモチベーションを高めながら、新たな視点で業務を進めていくことが必要

### 合併優遇措置終了後を見据えた行財政運営

- 合併算定替の段階的な縮減に向けて、長期的な財政展望を踏まえつつ、行財政改革に積極的に取り組んでいくことが必要
- 行財政改革の実施にあたっては、可能な限り地域住民に対して情報公開を行うことが必要
- 三位一体改革や国の制度改正等の外的要因により、当初住民が期待したほどのまちづくりが進められていないことから真に合併効果を実感できるまちづくりのため、合併に伴う財政支援措置の適用期間の延長が必要
- 国等の多様な支援措置を有効に活用していくことが必要
- 将来を見据え、本庁と支所等の適切な役割のあり方について、地域住民と一緒に検討していくことが必要

(参考)

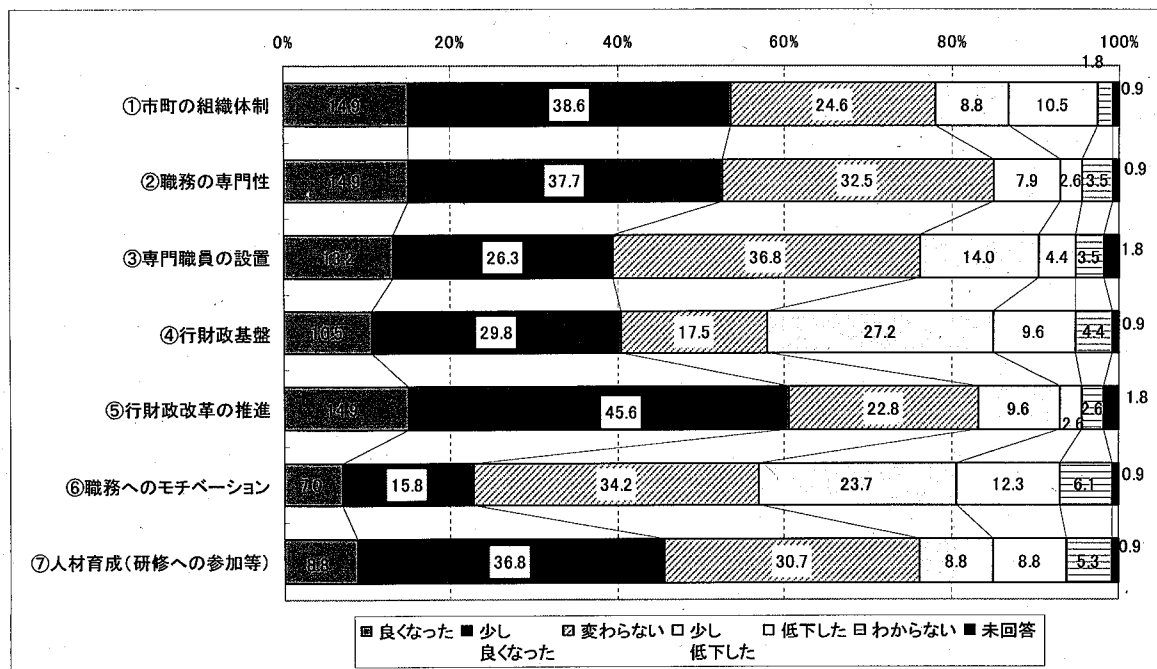
「市町村合併に関する市町職員に対する意識調査」結果

(1) 調査概要

- ◇ 調査期間 平成21年8月17日(月)～平成21年8月31日(月)
- ◇ 調査対象 元合併協議会事務局職員 151人
- ◇ 調査方法 郵送配布・返送回収

(2) 市町職員から見た合併に伴う市町内部の変化

《元合併協議会事務局職員》



(意識調査結果)

- 合併に伴い市町の行政体制がどのように変化したかの設問において、「組織体制」「職務の専門性」「専門職員の設置」「行財政改革の推進」「人材育成」の各項目で合併前よりも「良くなった」「少し良くなった」と回答する割合が高い。
- 合併に伴い市町村の体制整備の強化という面では着実に合併の効果が現れてきていると考えられる。